慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	フレドリック・ベナム著 後進諸国への経済援助
Sub Title	Frederic Benham, Economic aid to underdeveloped countries
Author	深海, 博明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.9 (1961. 9) ,p.840(108)- 842(110)
JaLC DOI	10.14991/001.19610901-0109
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610901-0109

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論』の理解を容易にするために、綿密なる配慮がはらわれており、『資本論』・マルクス経済学を学ぼうとする者にとってきわめて便利である。

なお、執筆陣も、わが国第一線のマルクス経済学者六八名を動員しており、そのメンバーは、編輯者の久留間鮫造、宇野弘蔵、岡崎次郎、大島清、杉本俊朗氏という顔ぶれからも推察されるごとく、立場のかなり異なる人々をふくんでいる。編輯者あとがきによると、『資本論』にかんする独自の解釈や研究成果をもりこむことをできるだけさけて、マルクスの叙述を精確に要約するのを主眼として編輯されたようである。

こうした多様な執筆者の構成、執筆方針が、一面では本辞典のごとききわめて多面的で、尨大な内容を可能にしたといえるが、しかしながら、他面では、こうした執筆方針が却って内容的な制約をもたらしたようにも思われる。マルクスの叙述を精確に要約するといっても、研究対象が複雑・難解なものであればあるだけ、そこに独自的解釈が入りこまざるをえないであろうし、事実『資本論』のなかには、いまなお解釈上の対立のあるものも少なくない。また、未完成草稿で残された部分には、マルクスの叙述自体に不明確なところもある。たとえば、『資本論』第三巻第一〇章における「市場価値規制」の問題、同第一五章「利潤率の傾向的低落法則の内的諸矛盾の展開」といわれるものの内容、同章第三節の「資本の絶対的過剰」をめぐる問題等はいずれもいろいろ議論の多いところであるが、それにもかかわらず、これらについては執筆者の見解（独自的解釈）がのべられているにすぎず、いろいろの議論の内容や、今後なお検討すべき論点の所在は指摘されていない。

しかしながら、『資本論』の理解を真にふかめるためのものであるならば、むしろ執筆者の見解とともに、反対の見解をも解説する配慮が必要であろうし、『資本論』においても残されている問題点、不明確な点も指摘してほしかったと思う。きわめてむつかしい諸問題を対象とした『資本論』の解説にあたっては、独自的見解、研究成果をとり入れないということ自体に無理があるのであって、むしろ、研究成果を積極的にとり入れ、解釈の対立、未解決の論点等を明白に指摘するということの方がより親切な配慮ではなかったろうか。その方が、この辞典をより有効なものとしたのではなかったろうか。（青木書店・A5・七六六頁・二八〇〇円）

—井村喜代子—

* * *

フレドリック・ベナム著

『後進諸国への経済援助』

Frederic Benham, Economic Aid to Underdeveloped Countries, Oxford University Press, 1961.

後進諸国が急速な経済発展を成し遂げ、一人当りの国民所得を増大させ、生活水準を高め、先進国との間の発展の格差をせばめていくための最も重要な手段の一つとして、先進諸国からの経済援助が存在する。最近、DAG（→DAC）とIDAの設立およびSUNFEDの構想などにより、経済援助に対する関心は益々高まり、その重要性はましている。

本書は、この経済援助にまつわるさまざまな問題をきわめて要領よくとりあげ、百二十頁の小冊子にまとめたすぐれた概説書である。

本書は、一、後進諸国、二、経済援助の流れ、三、国際貿易、四、民間資本、五、経済援助の将来、の五章よりなる。まず一章で著者は、先・後進国の定義（一人当りの実質所得と工業化の程度による）を行ない、その両者の間の生活水準の格差が非常に大であり、さらに後進諸国間にも大きな格差が存することを指摘し、何故後進諸国が経済援助を必要とするかを明らかとする。

二章では、経済援助の定義を行ない、国連にならって、『政府または国際機関によってなされる軍事目的以外の完全な贈与と純長期借款（五年以上）よりなる』とし、通常援助供与国が含める民間資本投資と輸出信用とは援助から除外している。援助の現状として、その総額、形態、径路、主要な供与国と受取国とが分析され、援助総額が少なく、それが少数の国々に与えられ、借款が贈与に代って大きな比率を占め、共産諸国の援助額は比較的小さいことが示される。三章では、援助よりも貿易をという後進諸国の願望が正当か否かを中心に、国際貿易の問題が究明され、後進諸国の輸出収入の増大と安定は困難であり、またこれが達成しえても、その収入を発展のための支出の増加に向ける必然性はないとして、援助の経済発展における重要性と貿易に対する優越性を主張する。この章には新しい指摘が数多くみられ、興味をひかれる。四章では、民間資本の流れを分析し、それが演ずる役割を考察する。民間資本は長期資本（直接投資と証券投資）と中期または短期資本（輸出信用）とに分かれ、前者は、主として直接投資の形をとり、先進国と石油、鉱物資源の豊富な後進国およびすでにある発展段階に達し相当な拡大市場をもつ国々に向けられ、戦後、後進諸国において、直接投資の許される範囲はかなりせばめられている。しかし直接投資は利子および元本の返済の義務を負わず、さらにその経済発展において演ずる役割は重要であり、この流入を促進するため、後進諸国が寛大な措置と積極的な政策を講ずる必要性はましているが、援助を不用とするほどの投資は行なわれていず、将来も期待しえない。五章では、これ迄の分析を背景に経済援助の問題を集中的に論究する。まず援助を与える動機は、貧しい国を援助することが富める国の当然の道徳的義務であることに存するとし、実際的な動機たる共産主義化を防ぐ手段および輸出促進のための手段の二つを、その目的をゆがめるものであるとして非難し、さらに経済援助に反対する種々なる論議を検討し、これに反論している。

結論として、著者は、㈠、経済援助はあく迄後進諸国の恵まれざる人々の貧困を救い、経済発展の促進に資するためであること、㈡援助の形態は利子・元本の返済を必要とする借款ではなくて贈与であること、㈢、相互的ではなく、国連の諸機関やその他の国際機関を通じて行なわれ、必要に応じて援助を分配し、さらに有効に利用されるように監視する必要があること、㈣、基本的人権と個人の自由の保持と人口増加の軽減以外の付帯条件はつけずに無条件で援助を与えること、㈤、援助額は非常に不足しており、先進国が与えうるかぎり多くを与える必要があることを主張している。要するに、この経済援助によって後進諸国の発展を促進し、生活水準を向上さ

せ、いわゆる先・後進国間の不均等発展を是正することに、その目的のすべてがあろう。

しかし、経済援助にまつわる問題点を殆んど網羅しているが、全般に、表面的にふれるにとどまり、深い分析が行なわれず、とくに最も重要な問題である急速な経済発展のためにはその援助をいかなる分野に配分すべきかの分析を欠いているのは、残念に思われる。したがって、本書は、問題点把握のための入門書として利用されることがのぞましい。著者は、王立国際問題研究所の国際経済学の教授で、長年後進諸国にあって経済顧問として活躍した人である。（七五〇円）

—深海博明—

＊　＊　＊

大阪市政研究所設立十周年記念論文集

『大都市の研究』

大阪市政研究所が創設されて以来、既に十年がすぎたが、同研究所は、それに先立って設けられた都市問題研究会、大都市行政調査会を母胎として、昭和二六年発足し、関西各大学の教授、助教授が中心となって、地方行財政の研究調査に従事してきたものである。特に、昭和三〇年以降は、その視点を大都市に移し、大阪市をメイン・フィールドとする実証的研究、いわゆる大都市生活圏の実態調査を中心とする一連の研究報告を発表しているが、本書は、これら過去数年間大都市の調査研究に従事してきたスタッフが「その間に体得した知見を基にして、主として理論的見地における反省を加えて作成した」十二の論文から成る同研究所設立十周年記念論文集である。

記念論文集にありがちな様に、本書に収録された論文もまた、その主題、内容ともに種々様々であり、大都市行政もしくは大都市圏についての一般的論述（吉富、長浜、岡崎）から、特に、阪神都市圏に関する問題提起（中沢、柏井）更に、下水道事業（竹中）や人事相談（足立）に至るまで多種多様であり、中には、大都市の研究というにそぐわない論文も見受けられるが、それはそれとして、各執筆者が夫々の専門的立場から現状をみつめ、積極的に自己の意見を開陳しているのは意義あることといえよう。こうした点は、大都市一般についての論文にかぎるならば、㈠吉富教授が Arthur Maass の Area and Power, 1959 をはじめ最近の研究成果をとりいれて、大都市を中心とする政治権力の地域的配分を問題としていること、㈡長浜教授が大都市圏計画を行政上の区域問題として規定し、しかし乍ら、この区域問題には二型があるとして、「行政上の区域の性格を新しい観点から再検討する」立場にもとづく大都市圏計画の開発計画としての意義を強調して、全国的な立場からの考察を要請していること、更に、㈢岡崎助教授が大都市圏内部の対立を、その論理的過程にはいささか疑問があるにせよ、論じていること等にもうかがえよう。

只、全体として、大都市の行財政にとって基本的前提となるべき社会、経済学的な実態と理論への認識が浅いことが惜しまれるが、これは同研究所の性格からいっていたしかたないことであろうか。（有斐閣・昭和三六年三月・A5・二二五頁・五五〇円）

—高橋潤二郎—